



## 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 日本輸送機株式会社 (ニチユ)

コード番号 7105

(URL <http://www.nichiyunet.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長  
氏名 裏辻俊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
氏名 高木善弘

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日

平成 17 年 11 月 10 日  
上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 京都府

TEL (075)951 - 7171

中間配当制度の有無 無  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	22,181	21.6	1,278	92.1	1,379	78.8
16 年 9 月中間期	18,246	14.9	665	-	771	-
17 年 3 月期	38,114		1,699		1,889	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	779	176.4	21.87	
16 年 9 月中間期	282	-	7.97	
17 年 3 月期	943		26.01	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 35,660,723 株 16 年 9 月中間期 35,375,444 株 17 年 3 月期 35,404,655 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	-		-	
16 年 9 月中間期	-		-	
17 年 3 月期	-		6.00	

(注) - 年 - 月中間期配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	43,993	10,481	23.8	289.00
16 年 9 月中間期	39,515	7,814	19.8	220.72
17 年 3 月期	40,399	8,887	22.0	249.66

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 36,267,939 株 16 年 9 月中間期 35,405,850 株 17 年 3 月期 35,506,247 株  
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 65,559 株 16 年 9 月中間期 194,150 株 17 年 3 月期 93,753 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	44,200	2,500	1,430	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 43 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (1). 中間貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期 増 減 額
	(H17.9.30)	(H16.9.30)	(H17.3.31)	
(資 産 の 部)				
<u>流 動 資 産</u>	<u>27,932</u>	<u>22,767</u>	<u>24,540</u>	<u>3,391</u>
現 金 及 び 預 金	1,131	110	619	512
受 取 手 形	3,229	2,458	2,693	536
売 掛 金	16,926	14,235	15,261	1,664
た な 卸 資 産	2,215	1,887	1,765	449
繰 延 税 金 資 産	1,261	1,276	1,310	48
短 期 貸 付 金	5,048	4,768	4,907	140
そ の 他	512	478	504	7
貸 倒 引 当 金	2,393	2,449	2,522	129
<u>固 定 資 産</u>	<u>16,060</u>	<u>16,747</u>	<u>15,859</u>	<u>201</u>
(有 形 固 定 資 産)	(6,289)	(6,896)	(6,526)	( 237)
建 物 ・ 構 築 物	2,791	2,967	2,849	58
機 械 及 び 装 置	1,640	1,931	1,789	148
土 地	1,353	1,421	1,421	67
そ の 他	503	576	465	37
(無 形 固 定 資 産)	( 4)	( 4)	( 4)	( 0)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(9,767)	(9,846)	(9,327)	( 439)
投 資 有 価 証 券	6,001	4,006	4,671	1,329
子 会 社 株 式	747	685	730	17
子 会 社 出 資 金	868	868	868	-
長 期 貸 付 金	774	2,243	1,225	450
繰 延 税 金 資 産	1,327	1,994	1,783	456
そ の 他	53	54	55	1
貸 倒 引 当 金	6	6	6	-
資 産 合 計	43,993	39,515	40,399	3,593

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期	前中間期	前 期	対 前 期
	(H17.9.30)	(H16.9.30)	(H17.3.31)	増 減 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	24,370	18,980	22,766	1,604
支 払 手 形	3,302	2,444	2,744	557
買 掛 金	9,835	7,723	8,449	1,385
短 期 借 入 金	3,480	4,740	3,850	370
一年以内返済長期借入金	4,253	825	4,739	486
未 払 金 ・ 未 払 費 用	1,673	1,587	1,408	264
未 払 税 金	717	528	564	153
賞 与 引 当 金	541	552	541	-
設 備 支 払 手 形	63	103	67	4
そ の 他	505	475	401	104
固 定 負 債	9,140	12,720	8,745	395
新 株 予 約 権 付 社 債	1,711	2,000	2,000	289
長 期 借 入 金	1,183	4,586	546	637
退 職 給 付 引 当 金	6,131	6,053	6,096	35
役 員 退 職 給 与 引 当 金	111	77	100	11
そ の 他	3	3	3	-
負 債 合 計	33,511	31,700	31,512	1,999
(資 本 の 部)				
資 本 金	1,924	1,780	1,780	144
資 本 剰 余 金	333	189	189	144
資 本 準 備 金	333	189	189	144
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0	0
利 益 剰 余 金	6,197	4,991	5,653	544
利 益 準 備 金	440	440	440	-
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	297	316	316	18
別 途 積 立 金	330	330	330	-
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	5,129	3,905	4,566	562
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,040	893	1,283	756
自 己 株 式	15	40	19	3
資 本 合 計	10,481	7,814	8,887	1,594
負 債 ・ 資 本 合 計	43,993	39,515	40,399	3,593

## (2) . 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

科 目	当中間期 (17.4 ~ 17.9)		前中間期 (16.4 ~ 16.9)		対前中間期増減額		前 期 (16.4 ~ 17.3)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	22,181	100 %	18,246	100 %	3,935	21.6%	38,114	100 %
売 上 原 価	17,130	77.2	14,003	76.7	3,127	22.3	29,438	77.2
売 上 総 利 益	5,050	22.8	4,242	23.3	807	19.0	8,675	22.8
販売費及び一般管理費	3,772	17.0	3,577	19.6	195	5.5	6,976	18.3
営 業 利 益	1,278	5.8	665	3.7	612	92.1	1,699	4.5
営 業 外 収 益	141	0.6	174	0.9	33	19.0	293	0.8
(1) 受取利息及び配当金	67		71		4		125	
(2) 雑 収 入	74		102		28		168	
営 業 外 費 用	39	0.2	68	0.4	28	42.2	103	0.3
(1) 支 払 利 息	34		43		9		77	
(2) 雑 損 失	4		24		19		25	
経 常 利 益	1,379	6.2	771	4.2	608	78.8	1,889	5.0
特 別 利 益	129	0.6	0	0.0	128		0	0.0
固定資産売却益	-		0		0		0	
貸倒引当金取崩益	129		-		129		-	
特 別 損 失	121	0.5	211	1.1	89	42.4	284	0.8
固定資産処分損	4		7		3		41	
減 損 損 失	117		-		117		-	
子会社株式評価損	-		203		203		243	
税引前中間(当期)純利益	1,387	6.3	560	3.1	826	147.6	1,604	4.2
法人税・住民税及び事業税	620		439		181		912	
法人税等調整額	13		161		148		251	
中間(当期)純利益	779	3.5	282	1.5	497	176.4	943	2.5
前期繰越利益	4,349		3,623		726		3,623	
中間(当期)未処分利益	5,129		3,905		1,224		4,566	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法。その他有価証券のうち時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法によっている。売却原価の算定は移動平均法によっている。)

時価のないものは移動平均法による原価法。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び商品      フォークリフト及び販売部品は総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。

半製品              総平均法による原価法。

仕掛品              フォークリフトは総平均法による原価法。その他は個別法による原価法。

原材料              移動平均法又は総平均法による原価法。

貯蔵品              移動平均法による原価法又は最終仕入原価法。

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産      定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

無形固定資産      定額法によっている。

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用処理している。

### 5. 主要な引当金の計上基準

貸倒引当金          債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権は財務内容評価法によっている。

賞与引当金          従業員に対して支給する賞与に充てるため、当下半期に支給される賞与支給見込額のうち、当中間期の負担となる額を計上している。

退職給付引当金      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異については、10年の定率法により発生した会計年度の翌期から費用処理を行うこととしている。

役員退職給与引当金      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

(商法施行規則第43条に規定する引当金)

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### 7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

### 8. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 9. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

短期金銭債権債務及び長期金銭債権は中間決算日の為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理している。

但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額を付している。

### 10. 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用している。

### 11. 固定資産の減損会計(会計方針の変更)

当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意

見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、特別損失として土地に係る減損損失を117百万円計上し、税引前中間純利益は同額減少している。

なお、土地に係る減損損失については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地勘定の金額から直接控除している。

#### 注記事項

##### 中間貸借対照表関係

(単位:百万円未満切捨)

	当中間期 (H17.9.30)	前中間期 (H16.9.30)	前期 (H17.3.31)
有形固定資産減価償却累計額	14,948	14,548	14,666
保証債務	216	129	175
自己株式	15(65,559株)	40(194,150株)	19(93,753株)

##### 中間損益計算書関係

減損会計適用にあたり、当社は事業所別に資産のグルーピングを行っている。また、貸与資産および遊休資産についてはそれぞれ個別に減損の要否を判定した結果、下記の貸与資産および遊休資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失の額
埼玉県草加市	貸与資産	土地・建物等	81百万円
埼玉県栗橋町	遊休資産	土地・建物等	35百万円

埼玉県草加市の貸与資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回るため減損を行った。回収可能額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.4%で割引いて算定している。使用後の回収可能額は土地については正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。その他の資産の回収額については法人税における残存価額(取得価額の5%)とした。

埼玉県栗橋町の資産について、近年の継続した地価の下落により減損を行った。回収可能額は正味売却額とし、固定資産税評価額を基準に算定した。

なお、減損損失は、草加市および栗橋市に所在の資産とも、土地以外の簿価が少額のため「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)第106項により、減損損失は全額土地勘定で処理している。

##### (リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

##### (有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

##### (発行済株式数の増加)

当中間期は、2004年9月21日発行の2008年9月19日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(発行総額2,000,000,000円、転換価額394円)の内一部の行使があったため、発行済株式数の増加があった。

当中間における発行済株式数の増加数	733,498株
当中間における資本組入額	144百万円